

令和5年度 決算状況		都道府県名	佐賀県	コード番号	412066	市町村類型	I-2		
				ふりがな	たけおし	普通交付税	I-2		
				市町村名	武雄市	種地区分			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
国 調	R2年	47,914 人	195.40 km ²	245.2	7,377 人	区分	第1次	第2次	第3次
	H27年	49,062 人		251.0	6,127 人	R2年	1,301 人	6,478 人	15,683 人
	増加率	△ 2.3 %	S35. 10. 1以降の合併状況			国調(人)	5.6 %	27.6 %	66.8 %
住 基	R6.3末	47,202 人	平成18年3月1日合併(武雄市・山内町・北方町)			H27年	1,472 人	6,662 人	15,382 人
	R5.3末	47,502 人				国調(人)	6.3 %	28.3 %	65.4 %
区分 (千円)		令和4年度	令和5年度	区分 (千円)		指 数 等	指定団体等の状況		
1.	歳入総額 A	31,524,654	28,281,224	基準財政需要額		12,267,144	低開発・辺地		
2.	歳出総額 B	29,881,910	26,608,926	基準財政収入額		6,122,672	過疎・農山村		
3.	歳入歳出差引額(A-B) C	1,642,744	1,672,298	標準財政規模		13,943,373	(事務の共同 処理の状況)		
4.	翌年度へ繰り越すべき財源 D	243,021	259,799	財政力指数		0.48(単0.50)			
5.	実質収支(C-D) E	(ア) 1,399,723	(イ) 1,412,499	実質収支比率		10.1%	ごみ処理 し尿処理		
6.	単年度収支 F	△ 198,709	(イ)-(ア) 12,776	実質公債費比率		10.5%	火葬場 電算 常備消防 介護保険 後期高齢者医療 上水道		
7.	積立金 G	367,393	57,488	積立金現在高		10,139,949			
8.	繰上償還金 H	0	0	地方債現在高		26,751,408			
9.	積立金取崩し額 I	30,000	0	収益事業収入額		250,000			
10.	実質単年度収支 (F + G + H - I) J	138,684	70,264	債務負担行為額		4,028,474			
一 般 職 員 等 (R6.4 現 在)				特 別 職 等					
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たりの支給月額(B/A)	区 分	改定実施(年月日)	1人当たり給料(報酬)月額			
一般職員	313 人	103,071 千円	329,300 円	市 町 村 長	H27. 4. 1	950,000 円			
うち技能労務職	2 人	630 千円	314,800 円	副 市 長	"	760,000 円			
教育公務員	4 人	1,612 千円	403,100 円	教 育 長	"	670,000 円			
消防職員				議 会 議 長	"	490,000 円			
臨時職員				" 副 議 長	"	440,000 円			
				議 会 議 員	" (18人)	410,000 円			
合 計	317 人	104,683 千円	330,231 円						
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	収 支 額	175,172 千円		
	工業用水道事業	有	8 千円	34,732 千円	0 人	普通会計からの繰入額	474,025 千円		
	下水道事業	有	267,251 千円	859,354 千円	9 人	加入世帯数	5,868 世帯		
	競輪事業	無	1,187,068 千円	0 千円	8 人	被保険者数	9,092 人		
	国民健康保険	無	175,172 千円	474,025 千円	9 人	1世帯当たり保険税調定額	174,790 円		
	後期高齢者医療	無	2,886 千円	192,904 千円	1 人	被保険者1人当たり調定額	112,810 円		
	給湯事業	無	3,597 千円	0 千円	0 人	被保険者1人当たり費用	652,442 円		
	宅地造成事業	無	0 千円	1,067 千円	0 人	健全化判断比率	実質赤字比率 - %		
	普通会計からの繰入額計			1,562,082 千円			連結実質赤字比率 - %		
							実質公債費比率 10.5 %		
						将来負担比率 10.5 %			

市町村名	武雄市		類型	I - 2		令和5年度							
歳入					歳出								
(千円・%)					(千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率			
地方税	6,354,750	22.5	6,354,750	44.8	人件費	3,511,770	13.2	3,029,304	2,978,098	20.8			
地方譲与税	237,861	0.8	237,861	1.7	うち職員給	1,962,505	7.4	1,686,980	1,682,515	11.8			
利子割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0	扶助費	6,941,608	26.1	2,235,229	1,681,577	11.8			
配当割交付金	19,958	0.1	19,958	0.1	公債費	3,182,735	12.0	2,985,759	2,982,697	20.9			
株式等譲渡所得割交付金	22,490	0.1	22,490	0.2	元利償還金	3,182,735	12.0	2,985,759	2,982,697	20.9			
地方消費税交付金	1,164,768	4.1	1,164,768	8.2	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	39,351	0.1	39,351	0.3	(小計)	13,636,113	51.3	8,250,292	7,642,372	53.5			
自動車取得税交付金	1,355	0.0	1,355	0.0	物件費	3,264,076	12.3	2,315,228	2,050,998	14.4			
自動車税環境性能割交付金	18,718	0.1	18,718	0.1	維持補修費	88,087	0.3	71,062	61,195	0.4			
法人事業税交付金	101,157	0.4	101,157	0.7	補助費等	3,749,424	14.1	3,211,346	2,202,866	15.4			
地方特例交付金	49,891	0.2	49,891	0.4	積立金	320,605	1.2	66,752	0	0.0			
地方交付税	7,072,099	25.0	6,140,020	43.3	投資及び出資金貸付金	265,406	1.0	5,106	0	0.0			
普通交付税	6,140,020	21.7	6,140,020	43.3	繰出金	2,169,240	8.1	1,773,644	1,695,704	11.9			
特別交付税	932,079	3.3	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0					
(小計)	15,084,123	53.4	14,152,044	99.8	投資的経費	3,115,975	11.7	759,991					
交通安全対策特別交付金	6,478	0.0	6,478	0.0	うち人件費	60,881	0.2	53,984		(経常収支比率) 95.6%			
分担金及び負担金	277,793	1.0	0	0.0	普通建設事業	2,820,106	10.6	734,384		(臨時財政対策債を除いた比率) 96.2%			
使用料	234,598	0.8	27,609	0.2	うち補助事業	1,387,084	5.2	126,072					
手数料	180,150	0.6	0	0.0	うち単独事業	1,433,022	5.4	608,312					
国庫支出金	4,966,125	17.6	0	0.0	災害復旧事業	295,869	1.1	25,607		歳出経常一般財源等			
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	失業対策事業	0	0.0	0		13,653,135千円			
都道府県支出金	3,120,191	11.0	0	0.0						一般財源等総額(歳入)			
財産収入	300,792	1.1	0	0.0						18,125,719千円			
寄附金	290,580	1.0	0	0.0						歳入経常一般財源等			
繰入金	341,697	1.2	0	0.0						14,187,733千円			
繰越金	1,642,744	5.8	0	0.0						" (臨時財政対策債含む)			
諸収入	870,139	3.1	1,602	0.0						14,279,324千円			
地方債	965,814	3.4	0	0.0									
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0									
うち臨時財政対策債	91,591	0.3	0	0.0									
合計	28,281,224	100.0	14,187,733	100.0	合計	26,608,926	100.0	16,453,421	13,653,135	95.6			
市町村民税 (千円・%)					目的別歳出 (千円・%)								
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等				
市町村民税	2,060,265	32.4	5.1	1,959,587	-	議会費	227,282	0.9	227,281				
個人分	387,364	6.1	△ 6.6	354,272	68,753	総務費	3,014,820	11.3	2,075,511				
法人分	3,242,084	51.0	10.2	3,090,215	174,386	民生費	10,018,108	37.6	4,435,785				
固定資産税	219,720	3.5	1.9	219,376	-	衛生費	2,166,683	8.1	1,617,532				
軽自動車税	423,411	6.7	2.9	396,043	-	労働費	31,306	0.1	20,498				
市たばこ税	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,185,645	4.5	409,845				
鉱産税	-	-	-	-	-	商工費	662,734	2.5	392,276				
特別土地保有税	-	-	-	-	-	土木費	2,498,182	9.4	1,411,659				
旧法による税(電気税ほか)	-	-	-	-	-	消防費	834,518	3.1	750,731				
目的税						教育費	2,491,044	9.4	2,100,937				
入湯税	21,906	0.3	7.4	-	-	災害復旧費	295,869	1.1	25,607				
都市計画税	-	-	-	-	-	公債費	3,182,735	12.0	2,985,759				
水利地益税	-	-	-	-	-	諸支出金	0	0.0	0				
共同施設税	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	0	0.0	0				
宅地開発税	-	-	-	-	-								
合計	6,354,750	100.0	6.5	6,019,493	243,139	合計	26,608,926	100.0	16,453,421				
適用税率の状況					徴収率 (%)								
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市民税	法人分	均等割	① 50,000	② 120,000	③ 130,000	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		所得割	標準税率に対する比率 1.0			④ 150,000	⑤ 160,000	⑥ 400,000	市町村民税				
							⑦ 410,000	⑧ 1,750,000	⑨ 3,000,000	固定資産税	99.5	18.3	97.9
							法人税割	8.4/100		合計	99.6	21.9	98.4
						固定資産税	1.48/100						